

# 産学連携学会の右肩 上がりの時代



群馬大学 研究産学連携推進機構 教授

産学連携知的財産部門 副部門長

高度人材育成部門 研究支援人材育成コンソーシアム長

輸出管理統括責任者補佐

輸出管理アドバイザー

伊藤正実

# はじめに

産学連携を“セクター間である種の知的生産を共同しておこなうこと”と定義するのであれば

ある企業と大学との間で可能な“連携”とその成果はやる前から既に予測可能なものである  
経済合理性のロジックの中で企業は研究開発プロセスを設定し、大学教員はその中のほんの一部に関わっているだけに過ぎない。ましてや大学教員というものは……

こうした制約がある故に産学官連携にセレンディピティは存在せず、パターンが決まっています  
予測可能なものである



自身の心境の変化が背景にあるなかで

産学連携学会の会長を担っていたのは、2015年までであり  
遠い過去となり、記憶が薄れつつある

従って、過去のメールのログをひっくり返して、このプレゼン  
を用意した

事実関係の誤認識があればご容赦いただきたい



# 産学連携学会の会長であった時代(2009年～2015年)

当時の時代背景はどうであったか？

**決して明るいとは言えない時代であった！**

- リーマンショック(2008)
- 日経平均株価 7008円(2009年)
- 民主党政権による事業仕分け(2010)
- 東日本大震災(2011年)

産学連携学会の基盤となる“**地域共同研究センター**”への逆風は既に始まっていた

- 文部科学省から各大学に大学幹部主導の“組織的な産学連携”が求められ、産学連携組織の改組が進行する
- URAの政策的導入(2011年度)も開始され、地域共同研究センターの大学内での存在意義は薄れつつあった

# 当時何を考えながら運営をおこなっていたのか？

かつては地域共同研究センターの専任教員の活動の発表の場という位置づけで産学連携学会の設立がなされた

このままでは、縮小均衡する！という危機感があった



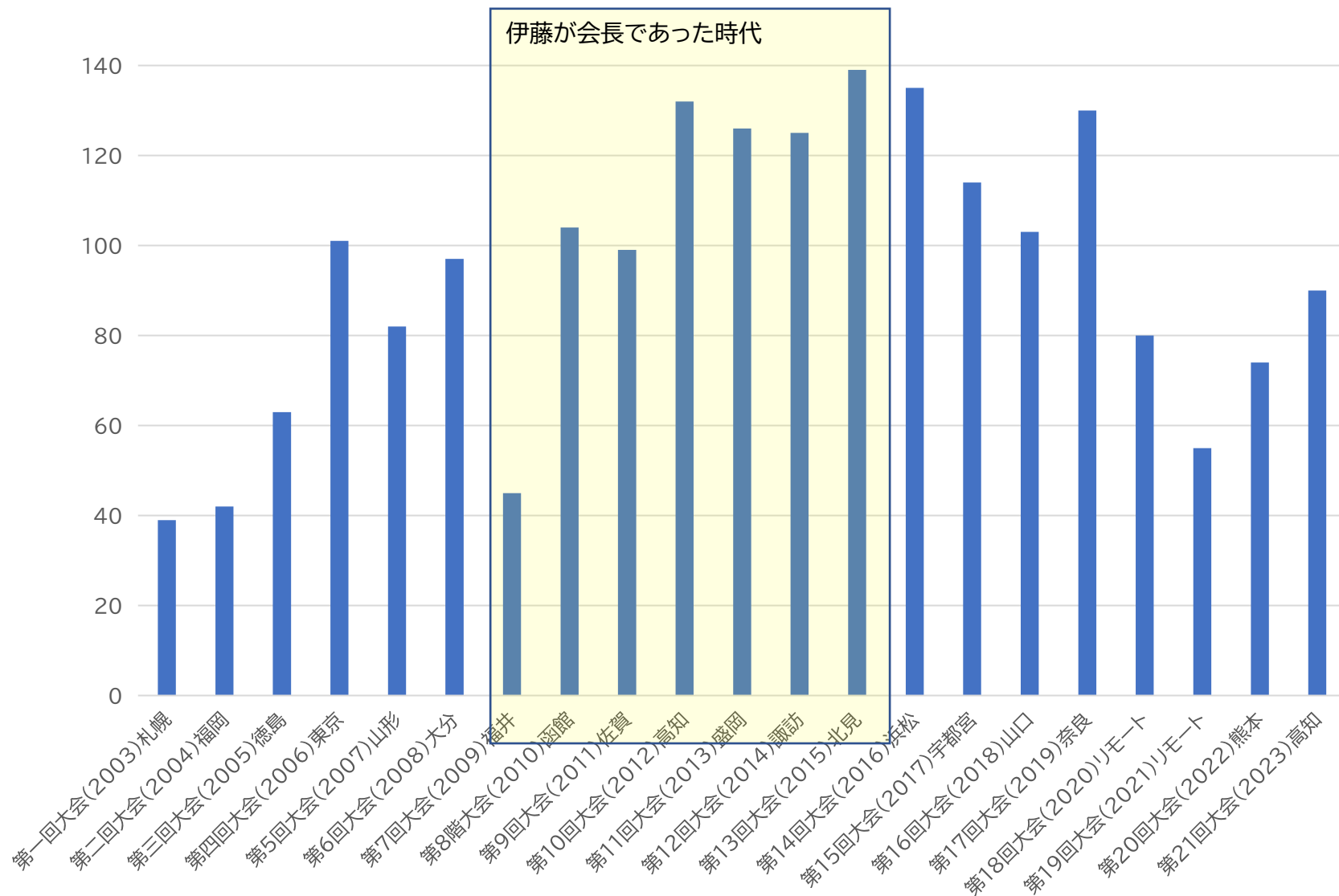
どんな方針を立てたのか？

活動のスコープの拡大と知名度の向上  
会員サービスの拡充とCSの向上  
身内同士の“同人誌的な運営”よりも新しい血の導入による  
“学会の規模の拡大”を目指す

結果として 2009年200人前後の会員数が2015年には400人近くの規模にまで拡大することに成功した

こうしたやり方に抵抗を感じる人もいたことは記憶しているが、  
そうしなければ、産学連携学会の運営は今よりもひどい状況になっていたろう

## 産学連携学会年次大会の一般発表件数(OS、Pは除く)



**一般発表の件数(OS、Pを除く)を活動の指標**としてとらえ、常に意識していた  
2016年度以降一般発表件数は漸減しているがRA協議会の年次大会は2015年から開催されている。

# 会長時代に何をやったのか？1

## (1) 学会事務局の安定化(2009～)

いまの時代は大学の研究室が事務局を担うことは困難

誰が会長をやっても安定して運営が出来る体制を作ることは重要であった

キャンパスクリエイティブの安田耕平社長に事務局をお願いし快諾を得た

この後長く関係を保つことになった



# 会長時代に何をやったのか 2

産学連携学会としては年次大会の開催、論文誌の発行(年2回)、ニュースレターの発行(年4回)、支部研究会の活動(2008年～)以外に新たに以下の取組を実施した

## ① 評議員制度の創設

過去の理事経験者の組織化(2009年度～)

## ② 秋季シンポジウムの再開

4年間途絶えていた秋季シンポジウムを2009年度から再開した

## ③ 関連省庁との関係の改善

年次大会の文部科学省の後援名義が数年付与されない状況が続いたが、産業連携地域支援課に掛け合いこれを復活させた(当時の関係省庁の評価は決して高いものとは言えず、居心地の悪い思いをしながら役所に行った)

## ④ 産学連携入門改訂版の発行

過去の産学連携学入門のコンテンツが古くなり、改定版の作成をした。自分の会長任期終了後に発刊。但し、発刊後7年経過し、これも今は陳腐化している

# 会長時代に何をやったのか 3

## ⑤ 大学向け安全保障貿易管理のガイドラインの策定

経済産業省から依頼があり、組織管理体制構築のガイドラインと研究者向けのガイドラインの2つを2009年度に策定した。山形大学の足立和成教授にも随分これについて、ご尽力いただいた。現時点において文部科学省の大学への通達に産学連携学会の名前が記載されている現時点で唯一の事例の基となった。古い内容になってしまったが今でも輸出管理実務者の中で活用されている。

## ⑥ 輸出管理DAY FOR ACADEMIA(EFA)の開催

文科省、経産省、外務省等の後援を得て全国規模の大学の輸出管理の実務担当者向けの300名くらい集まるイベント。昨年度で既に8回開催されている。産学連携学会が主催団体となって2013年度に第二回を実施した

## ⑦ 日本学術振興会科研に新たな産学連携の区分設定の要望書の提出

2011年度に、産学連携学会、研究技術計画学会(現 研究・イノベーション学会)、日本ベンチャー学会、日本知財学会、地域活性学会の5学会で日本学術振興会にイノベーションリテラシーという分野の科研の新領域設定について要望書を提出した。これについては産学連携学会名誉会長の湯本長伯先生に随分ご尽力いただいた。



# 会長時代に何をやったのか 4

## ⑧ 大学の安全保障貿易管理に関する包括的要望書の提出

2013年度に、経済産業省、文部科学省、外務省あてに、CISTEC、産学連携学会 日本知財学会、USIP、EFA、九州地域内大学輸出管理ネットワークの連名で、**大学輸出管理に関する20の改善要望を提出**

## ⑨ 組織化委員会の設立と実施

会員増強の活動をおこなう委員会 宇都宮大学の桑江良昇特任教授(当時)に、この活動に大変ご尽力をいただいた。

## ⑩ 韓国産学協力学会とのMOU締結

## ⑪ お茶の水コラボレーションセミナーの実施

**首都圏の会員の層が薄いことから、2か月に一回程度東京で産学連携学会主催のセミナーを2013年度から開催した。**JSTの菊池博道調査役(当時)と東京医科歯科大学の飯田香織里教授に大変お世話になった

# まとめ

多分、これ以外にも色々あると思うが割愛

色々な人の協力を得て産学連携学会を発展させることが出来たと自負している。

当時と今は産学連携学会を取り巻く環境は異なるので、今運営に関わる人達は、今の環境にあわせて主体的に考えてやっていってほしい

**あの当時も危機感が活動の梃子としてあったことは繰り返し協調したい**